
2023年度第2四半期決算 公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【 問合せ先 】 IR・SR部 TEL: 03-3210-2121 MAIL: ml.irsr@mitsubishicorp.com



2024年3月期 第2四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>

代表者（役職名）代表取締役 社長（氏名）中西 勝也

問合せ先責任者（役職名）主計部 予・決算管理チームリーダー（氏名）椋木 正規（TEL）03-3210-2121

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第2四半期	9,561,011	△10.8	674,186	△33.0	519,959	△31.8	466,076	△35.3	1,165,212	△10.6
2023年3月期第2四半期	10,721,878	38.8	1,006,419	101.5	761,991	93.7	720,006	99.7	1,303,836	241.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	330.11	328.58
2023年3月期第2四半期	490.54	488.48

（注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

（注）2. 当社は、2023年11月2日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は株式分割前の株数を基準に算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2024年3月期第2四半期	22,891,903	9,866,622	8,777,732	38.3
2023年3月期	22,147,501	9,119,036	8,065,640	36.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	77.00	—	103.00	180.00
2024年3月期	—	105.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	35.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 上述の株式分割の効力発生日は2024年1月1日となるため、2024年3月期の第2四半期末配当金105.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、2024年3月期（予想）の期末配当金35.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金合計は、210.00円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	％	円 銭	
	950,000	△19.5	680.38	

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 「基本的1株当たり当期利益」は、上述の株式分割前の株式数を基準に算出しています。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

（注）詳細は、添付資料14頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	1, 437, 493, 951株	2023年3月期	1, 458, 302, 351株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	44, 523, 614株	2023年3月期	29, 509, 808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	1, 411, 873, 902株	2023年3月期2Q	1, 467, 775, 423株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料6頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想の修正について	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
4. 継続企業の前提に関する注記	15

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2023年11月2日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容（和英）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

四半期連結財務諸表及び主な注記**1. 全般****(1) 業績概況**

(単位：億円)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	主な増減要因
収益	107,219	95,610	△11,609	市況下落
売上総利益	12,987	11,533	△1,454	豪州原料炭事業の市況下落
販売費及び一般管理費	△7,629	△8,118	△489	人件費増加及び円安に伴う為替換算の影響
有価証券損益	1,452	513	△939	前年同期に計上した不動産運用会社宛て投資の売却益の反動
固定資産除・売却損益	33	214	+182	投資不動産の売却益
固定資産減損損失	△42	△18	+24	前年同期に計上した海外事業投資先における無形資産の減損損失の反動
その他の損益－純額	49	△13	△61	デリバティブ評価損益の変動
金融収益	897	1,268	+371	米ドル金利上昇
金融費用	△430	△918	△488	米ドル金利上昇
持分法による投資損益	2,747	2,280	△467	原油、天然ガス及び鉄鉱石価格の下落
税引前利益	10,064	6,742	△3,322	－
法人所得税	△2,444	△1,542	+902	－
四半期純利益	7,620	5,200	△2,420	－
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	7,200	4,661	△2,539	－

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

(2) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	主な増減要因
総資産	221,475	228,919	+7,444	
流動資産	91,093	90,131	△962	欧州自動車販売金融事業及び投資不動産の売却による売却目的保有資産の減少
非流動資産	130,382	138,788	+8,406	円安の影響による持分法で会計処理される投資及び有形固定資産の増加
負債	130,285	130,253	△32	
流動負債	66,947	66,491	△456	—
非流動負債	63,338	63,762	+424	—
資本	91,190	98,666	+7,476	
当社の所有者に 帰属する持分	80,656	87,777	+7,121	円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加
非支配持分	10,534	10,889	+355	—
ネット有利子負債 (リース負債除く)	32,376	33,179	+803	—

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ228億円減少し、1兆5,342億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	当第2四半期連結累計期間の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	10,573	6,967	△3,606	(当第2四半期連結累計期間の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入 や配当収入により増加 (主な増減要因) 営業収入の減少や運転資金負担の減少 の反動
投資活動による キャッシュ・フロー	△205	339	+544	(当第2四半期連結累計期間の内訳) 設備投資や関連会社宛て投資による支 出の一方、関連会社宛て投資の売却や 融資の回収による収入により増加 (主な増減要因) 前年度の不動産運用会社宛て投資の売 却による収入の反動減の一方、当年度 の融資の回収や投資不動産の売却によ る収入
フリーキャッシュ・フロー	10,368	7,306	△3,062	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△12,155	△7,973	+4,182	(当第2四半期連結累計期間の内訳) 借入債務の返済や自己株式の取得によ り減少 (主な増減要因) 借入債務の返済の減少
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	541	438	△103	—
現金及び現金同等物の増減	△1,247	△228	+1,019	—
営業収益 キャッシュ・フロー (リース負債支払後)	7,070	6,082	△988	(当第2四半期連結累計期間の内訳) リース負債の支払いの一方、四半期純 利益や配当収入により増加 (主な増減要因) 主に四半期純利益の減少
調整後 フリーキャッシュ・フロー	6,865	6,421	△444	—

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none">・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）・豪州原料炭事業（金属資源）・北米不動産事業（複合都市開発）・CVS事業（コンシューマー産業）・海外電力事業（電力ソリューション）・LNG関連事業（天然ガス）・北米シェールガス事業（天然ガス）	<ul style="list-style-type: none">・欧州自動車販売金融事業（自動車・モビリティ）・国内投資不動産事業（複合都市開発）・関連会社宛て投資（食品産業）・銅事業（金属資源）・北米シェールガス事業（天然ガス）

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、天然ガス、自動車・モビリティ、総合素材及びコンシューマー産業セグメント等が順調に推移し、増益を見込むことなどを踏まえ、以下のとおり修正しました。

2024年3月期の通期連結業績予想の修正

	2023年5月9日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
当社の所有者に帰属する当期利益	9,200億円	9,500億円	300億円	3%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,556,999	1,534,159
定期預金	95,291	56,842
短期運用資産	42,127	45,310
営業債権及びその他の債権	4,127,275	4,154,881
その他の金融資産	392,644	372,306
棚卸資産	1,771,382	1,848,407
生物資産	109,953	120,010
前渡金	139,140	185,235
売却目的保有資産	243,663	40,708
その他の流動資産	630,829	655,278
流動資産合計	9,109,303	9,013,136
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,921,494	4,246,627
その他の投資	1,816,851	1,876,626
営業債権及びその他の債権	1,013,428	1,132,613
その他の金融資産	160,892	154,446
有形固定資産	2,992,042	3,265,344
投資不動産	81,986	76,587
無形資産及びのれん	1,207,402	1,241,991
使用権資産	1,590,283	1,626,030
繰延税金資産	39,082	40,779
その他の非流動資産	214,738	217,724
非流動資産合計	13,038,198	13,878,767
資産合計	22,147,501	22,891,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,395,890	1,475,775
営業債務及びその他の債務	3,369,018	3,520,289
リース負債	264,083	273,063
その他の金融負債	354,066	295,763
前受金	296,463	317,924
未払法人税等	185,432	77,414
引当金	84,618	66,708
売却目的保有資産に直接関連する負債	25,812	18,496
その他の流動負債	719,297	603,690
流動負債合計	6,694,679	6,649,122
非流動負債		
社債及び借入金	3,493,991	3,433,107
営業債務及びその他の債務	59,235	63,998
リース負債	1,403,606	1,415,720
その他の金融負債	177,380	154,672
退職給付に係る負債	118,470	123,278
引当金	342,808	365,299
繰延税金負債	679,144	750,688
その他の非流動負債	59,152	69,397
非流動負債合計	6,333,786	6,376,159
負債合計	13,028,465	13,025,281
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	225,858	226,793
自己株式	△124,083	△250,781
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	405,431	443,432
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53,044	90,179
在外営業活動体の換算差額	1,257,065	1,794,004
その他の資本の構成要素計	1,715,540	2,327,615
利益剰余金	6,043,878	6,269,658
当社の所有者に帰属する持分	8,065,640	8,777,732
非支配持分	1,053,396	1,088,890
資本合計	9,119,036	9,866,622
負債及び資本合計	22,147,501	22,891,903

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
収益	10,721,878	9,561,011
原価	△9,423,168	△8,407,700
売上総利益	1,298,710	1,153,311
販売費及び一般管理費	△762,864	△811,837
有価証券損益	145,205	51,326
固定資産除・売却損益	3,263	21,427
固定資産減損損失	△4,168	△1,759
その他の損益－純額	4,863	△1,276
金融収益	89,709	126,797
金融費用	△42,993	△91,826
持分法による投資損益	274,694	228,023
税引前利益	1,006,419	674,186
法人所得税	△244,428	△154,227
四半期純利益	761,991	519,959
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	720,006	466,076
非支配持分	41,985	53,883
	761,991	519,959
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	490.54円	330.11円
希薄化後	488.48円	328.58円

(注) 当社は、2023年11月2日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。「1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）」については株式分割前の株数を基準に算出しています。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	761,991	519,959
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△83,487	51,034
確定給付制度の再測定	86	△828
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5,106	△11,955
合計	△88,507	38,251
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△110,833	26,534
在外営業活動体の換算差額	516,231	480,421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	224,954	100,047
合計	630,352	607,002
その他の包括利益合計	541,845	645,253
四半期包括利益合計	1,303,836	1,165,212
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,234,133	1,084,688
非支配持分	69,703	80,524
	1,303,836	1,165,212

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	226,483	225,858
株式報酬に伴う報酬費用	1,076	1,341
株式報酬に伴う自己株式の処分	△933	△751
非支配株主との資本取引及びその他	503	345
期末残高	227,129	226,793
自己株式		
期首残高	△25,544	△124,083
株式報酬に伴う自己株式の処分	2,306	3,456
取得及び処分－純額	△86,732	△227,510
消却	44,461	97,356
期末残高	△65,509	△250,781
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,270,412	1,715,540
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	514,127	618,612
利益剰余金への振替額	△23,439	△6,537
期末残高	1,761,100	2,327,615
利益剰余金		
期首残高	5,204,434	6,043,878
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△22,384	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,182,050	6,043,878
当社の所有者に帰属する四半期純利益	720,006	466,076
配当金	△116,658	△147,169
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,083	△2,308
自己株式の消却	△44,461	△97,356
その他の資本の構成要素からの振替額	23,439	6,537
期末残高	5,763,293	6,269,658
当社の所有者に帰属する持分	7,890,460	8,777,732
非支配持分		
期首残高	976,940	1,053,396
非支配株主への配当支払額	△44,030	△54,498
非支配株主との資本取引及びその他	3,566	9,468
非支配持分に帰属する四半期純利益	41,985	53,883
非支配持分に帰属するその他の包括利益	27,718	26,641
期末残高	1,006,179	1,088,890
資本合計	8,896,639	9,866,622
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,234,133	1,084,688
非支配持分	69,703	80,524
四半期包括利益合計	1,303,836	1,165,212

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	761,991	519,959
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	282,664	295,463
有価証券損益	△145,205	△51,326
固定資産損益	905	△19,668
金融収益・費用合計	△46,716	△34,971
持分法による投資損益	△274,694	△228,023
法人所得税	244,428	154,227
売上債権の増減	82,546	64,916
棚卸資産の増減	16,860	△27,037
仕入債務の増減	60,032	△29,014
デリバティブ取引証拠金等の増減	19,300	23,955
その他ー純額	△10,435	49,496
配当金の受取額	266,008	277,794
利息の受取額	50,014	91,869
利息の支払額	△51,426	△98,894
法人所得税の支払額	△198,944	△292,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,328	696,725

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△214,311	△242,545
有形固定資産等の売却による収入	12,945	7,911
投資不動産の取得による支出	△608	△551
投資不動産の売却による収入	359	64,669
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△69,475	△96,068
持分法で会計処理される投資の売却による収入	159,582	181,459
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△20,546	△5,035
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	115,059	19,625
その他の投資の取得による支出	△12,081	△10,288
その他の投資の売却等による収入	49,129	38,799
貸付の実行による支出	△110,069	△79,506
貸付金の回収による収入	23,888	108,546
定期預金の増減－純額	45,608	46,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,520	33,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△413,541	△123,010
長期借入債務等による調達	110,253	158,614
長期借入債務等の返済	△518,430	△275,760
リース負債の返済	△152,566	△134,773
当社による配当金の支払	△116,658	△147,169
子会社による非支配株主への配当金の支払	△44,030	△54,498
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△6,240	△5,871
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	12,787	12,648
自己株式の増減－純額	△87,099	△227,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215,524	△797,330
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	54,088	43,832
現金及び現金同等物の減少額	△124,628	△22,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,570	1,556,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,942	1,534,159

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第12号「法人所得税」(改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(改訂)

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号(改訂)を適用しています。同基準の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「持分法で会計処理される投資」及び「利益剰余金」並びに連結持分変動計算書の「利益剰余金」の期首残高がそれぞれ5,381百万円減少しています。

なお、連結持分変動計算書における、前連結会計年度の「利益剰余金」の「会計方針の変更に伴う累積的影響額」22,384百万円の減少には、上記のIAS第12号(改訂)適用に伴う5,381百万円の減少に加えて、前連結会計年度より適用したIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(改訂)の影響17,003百万円の減少が含まれています。

IAS第12号(改訂)の適用に伴い、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について「繰延税金負債」及び「繰延税金資産」が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることになります。持分法で会計処理される投資の一部事業において、繰延税金資産の回収可能性がないと判断した結果、繰延税金資産が認識されない一方で、繰延税金負債のみが認識されることによる差額について、上記のとおり、「持分法で会計処理される投資」及び「利益剰余金」を遡及修正しています。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。